

2024 年度の設備投資に関する新潟県内企業の意識調査

設備投資計画、2 年ぶりに減少

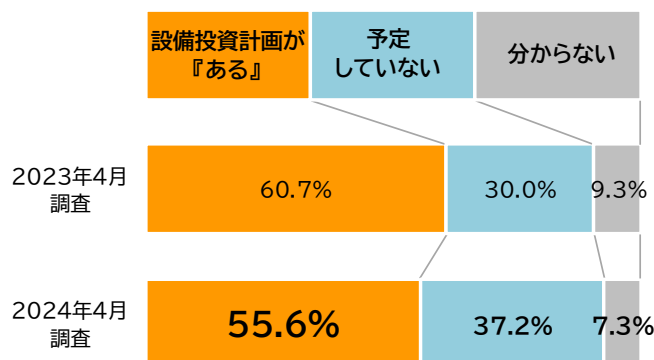
～ 予定している設備投資、「DX」が大きく増加 ～

政府は、国際競争力強化を目的として半導体関連やデータセンターの新設などを中心に大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に資する IT 投資や生成 AI などの新技術導入、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援を行っている。

他方、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足、個人消費の低迷など国内景気は下振れリスクも多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

帝国データバンク新潟支店は、2024 年度の設備投資に関する新潟県内企業の意識について、調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は新潟県内企業 484 社で、有効回答企業数は 261 社（回答率 53.9%）。



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査結果（要旨）

- 2024 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』新潟県内企業は 55.6%、2 年ぶりに減少
- 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 63.4%でトップ
- 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 54.6%で最も高く

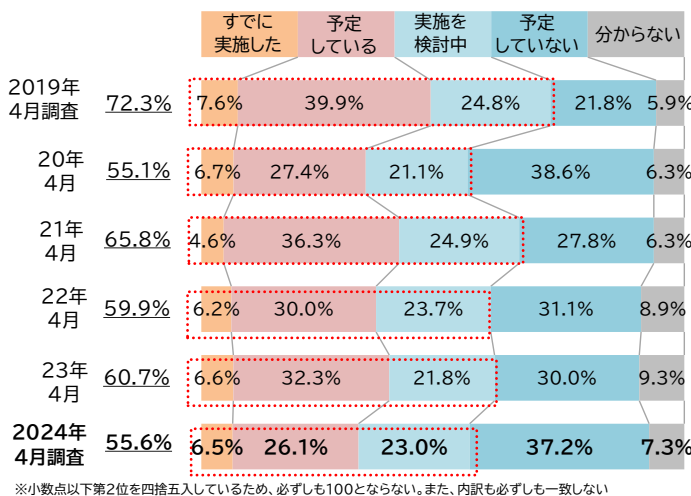
1. 設備投資の予定『ある』は 55.6%。2 年ぶりに減少

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか、新潟県内企業に尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 55.6% となった。前回調査（2023 年 4 月実施）から 5.1 ポイント低下し、2 年ぶりに前年を下回った。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 37.2%で、前回調査から 7.2 ポイント上昇した。

新潟県内企業からは「**省力化につながる投資を実施した**」（卸売）という声がある一方、「**機械価格が高騰しているため、補助金の申請が通れば設備投資を実施したい**」（製造）など設備投資にかかる費用の負担増を危惧している意見もあった。

設備投資計画の推移



2. 設備投資の内容 = 「設備の代替」が 63.4%で最も高く、デジタルや省力化投資などが上位に並ぶ

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』新潟県内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「**設備の代替**」が 63.4%と、2 年連続で 6 割を上回りトップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「DX」と「既存設備の維持・補修」（各 28.3%）、「省力化・合理化」（22.8%）が続いた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～（複数回答）

	(%)	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	63.4	↑ 63.4	61.5
2 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	28.3	↑ 28.3	17.9
2 既存設備の維持・補修	28.3	↑ 28.3	26.9
4 省力化・合理化	22.8	↓ 22.8	36.5
5 情報化（IT化）関連	22.1	↓ 22.1	25.6
6 増産・販売力増強（国内向け）	17.9	17.9	17.9
7 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	14.5	↑ 14.5	14.1
8 新製品・新事業・新サービス	11.7	↓ 11.7	12.2
8 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	11.7	↓ 11.7	14.7
10 物流関連（倉庫等）	8.3	↑ 8.3	7.7

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業145社、2023年4月調査は156社

注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

3.設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 54.6%でトップ

2024 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 54.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」(27.8%)や「投資に見合う収益を確保できない」(21.6%)が続いた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 54.6	62.5	53.9	53.2
2 現状で設備は適正水準である	↑ 27.8	0.0	30.3	19.5
3 投資に見合う収益を確保できない	↓ 21.6	37.5	20.2	22.1
4 すでに投資を実施した	↑ 18.6	25.0	18.0	11.7
5 借入れ負担が大きい	↑ 16.5	0.0	18.0	14.3
6 市場の需要がない	↑ 11.3	12.5	11.2	3.9
7 手持ち現金が少ない	↓ 10.3	0.0	11.2	14.3
8 投資のための借入見通しが立たない	↓ 9.3	0.0	10.1	10.4
9 原材料価格の高騰	↓ 7.2	25.0	5.6	7.8
10 自社に合う設備が見つからない	↓ 5.2	0.0	5.6	9.1

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業97社。2023年4月調査は77社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

2024 年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した新潟県内企業は 55.6%で、その割合は 2 年ぶりに低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要を中心に、人手不足への対応や業務改善を目的としたデジタルや省力化投資が上位となった。

一方、先行きが見通せず設備投資を行わない、自社業績の悪化を危惧して計画を見直したという声も聞かれた。また、2024 年度は人的投資を優先し、設備投資を実施しない企業もあった。さらに、原材料価格の高止まりに起因して、機械の価格や建設費など投資費用の増大を危惧する声も聞かれ、投資計画の先送りや中止なども想定される。

歴史的な円安に起因する原材料・燃料価格の上昇など、前向きな設備投資を妨げる要素が増えている。企業の投資判断が慎重になることも考えられ、影響が注目される。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。